			<u> </u>	"闭小伙伙(3万伙足为) NSASA		涉	定定	区分		(†	根拠	規定)	条	例 7	条		138.74
月整理番号	請年月		決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	非開示	不存在	存否応答拒否	2号号	3 号	4 5 号 号	6 号	7 号	8 5 5	非開示理由等	所管局部課 等
1	Н31.	4. 18	R1. 5. 7	· 立根橋補修工事 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別內訳書、代 価明細表、機械器具調書、材料品調書(処分費等)、工事 費構成書、設計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算 書	38	1											三宅支庁土木港湾課
2	Н31.	4. 18	R1. 5. 7	・道路災害防除工事(30三宅の1) その2 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代 価明細表、機械器具調書、材料品調書、工事費構成書、設 計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算書	109	1											三宅支庁土木港湾課
3	H31.	4. 18	R1. 5. 7	·新三池橋外1橋補修工事 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別內訳書、代 価明細表、機械器具調書、材料品調書、工事費構成書、設 計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算書	131	1											三宅支庁土 木港湾課
4	Н31.	4. 25	R1. 5. 9	○年○月○日付けで提出した公益通報について、同年○月 ○日に"補正"の願いがあった件について、何故このような時期に"補正"の願いがあるのか、適正な期間であるなら、その根拠となる条文・条例、また、開示請求者の進捗確認に対し当時の担当者が謝罪したこととの因果関係の有無が分かる文書	-			1								実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	コンプライ アンス推進 部コンプラ イアンス推 進課
5	Н31.	4. 26	R1. 5. 10	バンクシーの絵を展示する目的でガードマンを雇ったな ら、その費用と契約が分かる文書	-			1								実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務部総務 課
6	R1.	5. 7	R1. 5. 10	・道路維持工事(単価契約) - 神津島 - (その1) 工事設計書、工種別内訳書、代価明細表 ・河川等維持工事(単価契約) - 神津島 - (その1) 工事設計書、工種別内訳書、代価明細表 ・事業用地管理(単価契約) - 神津島 - 工事設計書、工種別内訳書、代価明細表	548	1											大島支庁総 務課
7	Н31.	4. 23	R1. 5. 14	・平成31年3月2日付「行政書士(行政書士法人)に対する懲戒処分請求書」 ・平成31年3月19日付「行政書士に対する懲戒処分請求 書」	6	1				1		1	1			(第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利 利益を侵害するものであるため (第7条第4号) 当該部分を公にすることにより、偽造等による犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため (第7条第6号) 事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	行政部振興 企画課
8	R1.	5. 9	R1. 5. 14	・横まま海岸護岸整備工事(その2) 工事設計書、科目別内訳書(当初)、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、機械器具調書、代価明細表、材料品調書、工事費構成書、設計書総括情報表、諸経費総括書、経費計算内訳書、諸経費計算書	69	1											三宅支庁土木港湾課
9	R1.	5. 9	R1. 5. 14	・歩道設置工事(30三-古澤の1) 工事設計書、科目別内訳書(当初)、工事費総括書、工事 総括書、種別内訳書、機械器具調書、代価明細表、材料品 調書、設計書総括情報表、工事費構成書、諸経費総括書、 経費計算内訳書、諸経費計算書	151	1											三宅支庁土木港湾課
10	R1.	5. 9	R1. 5. 14	・路面補修工事(30三宅の6) 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代 価明細表、機械器具調書、材料品調書、工事費構成書、設 計書総括情報表、諸経費総括書、経費計算内訳書、諸経費 計算書	100	1											三宅支庁土 木港湾課

					ž	央定	区分	}		(根	処規	.定)	条	例 7	条			
月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開音示意	一部開示	非 不存 在	存否応答拒否	1 号	2 3 号 号	- 号	5号	6 号	7 号	8号	9 号	非開示理由等	所管局部課 等
			・道路改修工事及び補償代行工事(30三-坪田の7及び坪田2期の1)															
11	R1. 5. 9	R1. 5. 14	工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別內訳書、機 械器具調書、代価明細表、材料品調書、設計書総括情報 表、諸経費総括書、工事費構成書、経費計算內訳書、諸経 費計算書	194	1													三宅支庁士 木港湾課
12	H31. 4. 2	R1. 5. 15	八丈支庁管内設計単価表 (2019年4月1日付け)	2	1													八丈支庁土 木課
13	H31. 4. 2	R1. 5. 15	平成31年4月1日付島しよ設計単価表(八丈支庁)	233		1				1			1			法らせ	(7条3号) 去人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条6号) 去人等が任意に提供した情報であり、公にすることにより当該法人との信頼関係が損なわれ、積算業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	八丈支庁士 木課
14	H31. 3. 2	R1. 5. 17	電話対応記録(○年○月○日)	1		1				1						特	(第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利 引益を侵害するものであるため	人事部人事課
15	H31. 3. 2	R1. 5. 17	(1) 平成29年度 課長代理研修「監督職の役割」テキスト 「職場のメンタルヘルス」テキスト 「監督職のためのチームマネジメント技法」テキスト (2) 平成30年度 課長代理研修 「監督職の役割」テキスト 「職場のメンタルヘルス」テキスト 「監督職のためのチームマネジメント技法」テキスト 「課長代理としての使命感(災害時等に求められる行動に ついて)」テキスト	114	1													人事部人事 課
16	Н31. 3. 2	R1. 5. 17	(1) 平成29年度 課長代理研修 「監督職に必要なコミュニケーション」テキスト (2) 平成30年度 課長代理研修 「監督職に必要なコミュニケーション」テキスト	-			1			1			1			法の対	(第7条第3号) 去人等が独自に収集した情報が含まれており、公にすることにより法人等と情報収集先と の信頼関係が損なわれ、法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (第7条第6号) 去人等が任意に提供した情報であり、公にすることにより業務の適正な遂行に支障を及ぼ すおそれがあるため	人事部人事 課
177	НЗ1. 4. 5	R1. 5. 17	職員の懲戒処分等について(平成20年10月7日付)職員の懲戒処分等について(平成21年2月4日付)職員の懲戒処分等について(平成21年7月10日付)職員の懲戒処分等について(平成21年7月10日付)職員の懲戒処分等について(平成22年3月8日付)職員の懲戒処分等について(平成22年5月27日付)職員の懲戒処分等について(平成22年12月1日付)職員の懲戒処分等について(平成22年12月1日付)職員の懲戒処分等について(平成23年11月22日付)職員の懲戒処分等について(平成23年11月22日付)職員の懲戒処分等について(平成24年3月1日付)職員の懲戒処分等について(平成24年3月29日付)職員の懲戒処分等について(平成24年3月29日付)職員の懲戒処分について(平成24年1月70日付)職員の懲戒処分について(平成24年1月7日付)職員の懲戒処分について(平成24年12月7日付)職員の懲戒処分について(平成25年2月5日付)職員の懲戒処分について(平成25年2月5日付)職員の懲戒処分について(平成25年2月1日付)職員の懲戒処分について(平成25年3月1日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年2月3日付)職員の懲戒処分について(平成26年3月18日付)職員の懲戒処分について(平成26年3月18日付)職員の懲戒処分について(平成26年3月18日付)	90	1													人事部人事課

						洋	マコテ	分		(*	 規定	?) 名	条例 7	'条			
	生 ==	求月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数			存否応答指否	1 号						9 号	非開示理由等	所管局部課 等
1	8 H31.	. 4. 5	R1. 5. 17	職員の懲戒処分について(平成26年7月22日付)職員の懲戒処分等について(平成26年1月21日付)職員の懲戒処分等について(平成27年5月28日付)職員の懲戒処分等について(平成27年5月28日付)職員の懲戒処分等について(平成27年5月28日付)職員の懲戒処分等について(平成27年5月28日付)職員の懲戒処分等について(平成27年5月28日付)職員の懲戒処分等について(平成27年1月25日付)職員の懲戒処分等について(平成28年3月23日付)職員の懲戒処分等について(平成28年3月23日付)職員の懲戒処分等について(平成28年3月23日付)職員の懲戒処分等について(平成28年3月23日付)職員の懲戒処分等について(平成29年3月23日付)職員の懲戒処分等について(平成29年3月23日付)職員の懲戒処分等について(平成29年3月29日付)職員の懲戒処分等について(平成29年3月29日付)職員の懲戒処分等について(平成13年1月19日付)職員の懲戒処分等について(平成13年1月13日付)職員の懲戒処分等について(平成13年1月19日付)職員の懲戒処分等について(平成13年1月19日付)職員の懲戒処分等について(平成13年1月11日付)職員の懲戒処分等について(平成14年3月11日付)職員の懲戒処分等について(平成14年3月11日付)職員の懲戒処分等について(平成14年1月11日付)職員の懲戒処分等について(平成14年1月12日付)職員の懲戒処分等について(平成15年1月27日付)職員の懲戒処分等について(平成15年1月27日付)職員の懲戒処分等について(平成15年1月27日付)職務員の懲戒処分等について(平成15年1月21付)職務員の懲戒処分について(平成17年3月31付)職員の懲戒処分について(平成17年5月13日付)職員の懲戒処分について(平成17年9月22付)職員の懲戒処分について(平成17年9月22付)職員の懲戒処分等について(平成17年9月21日付)職員の懲戒処分等について(平成18年1月23付)職員の懲戒処分等について(平成18年1月29付)職務員の懲戒処分等について(平成18年1月29付)職務員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年5月29日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年5月28日付)職員の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成19年1月1日付)額別の懲戒処分等について(平成17年9月22日付)額別の懲戒処分等について(平成17年9月23日付)額別日の懲戒処分等について(平成17年9月23日付)額別日の懲戒処分等について(平成17年9月23日付)額別日の懲戒処分等について(平成17年9月23日付)額別日の懲戒処分等について(平成17年3月30日付)額別日の懲戒処分の懲戒処分等について(平成17年3月30日付)額別日の懲戒処分の認知日の認知日の認知日の認知日の認知日の認知日の認知日の認知日の認知日の認知日	86	1				1						(第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため	人事部洪

					ì	央定	区分			(根	.拠規	定)	条例	ij7:	条			
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	1 日	丰 存 在	- MC	1 号	2 3 5 天	3 4 号 号	5 号	6 号	7号	8号-	9号	非開示理由等	所管局部課 等
			職員の懲戒処分について(平成21年9月30日付) 病院経営本部職員の公金詐取事故及び懲戒処分等について (平成22年2月8付) 職員の懲戒処分について(平成22年2月26日付) 職員の懲戒処分について(平成24年1月31日付) 職員の懲戒処分について(平成24年1月31日付) 職員の懲戒処分について(平成24年2月20日付) 職員の懲戒処分について(平成24年5月30日付) 職員の懲戒処分について(平成24年5月30日付) 職員の懲戒処分について(平成24年5月30日付) 職員の懲戒処分について(平成24年12月12日付) 職員の懲戒処分について(平成25年9月11日付) 職員の懲戒処分について(平成25年9月11日付) 職員の懲戒処分について(平成25年9月11日付) 職員の懲戒処分について(平成26年4月14日付) 職員の懲戒処分について(平成26年4月14日付) 職員の懲戒処分について(平成26年4月14日付) 職員の懲戒処分について(平成26年4月10日付) 平成26年度の争議行為に対する処分等について(平成27年 2月16日付) 職員の懲戒処分について(平成28年1月25日付) 職員の懲戒処分について(平成28年1月25日付) 職員の懲戒処分等について(平成28年1月25日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年3月30日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年3月30日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年3月30日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年3月8日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年3月8日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年3月8日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年1月8日付) 職員の懲戒処分等について(平成29年9月8日付)															
19	R1. 5. 7	R1. 5. 17	平成31年度大島支庁管内の海上運賃、陸上運賃、残土等処分費、伐採木処分費、アスファルト塊処分費、コンクリート塊処分費、コンクリートルの金額が記載されている資料 (平成31年4月分)	1	1													大島支庁総 務課
20	R1. 5. 9	R1. 5. 17	・平成31年度神湊港海岸海浜整備工事 工事設計概括書(表・裏)、工種別内訳書(総括表)、工 種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	17	1													八丈支庁港 湾課
21	H31. 4. 28	R1. 5. 20	平成31年3月中に,請求された『行政書士(行政書士法人)に対する懲戒処分請求書』	43		1				1	1		1				(第7条第2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため (第7条第4号) 公にすることにより、犯罪の予防等の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあ るため (第7条第6号) 事務の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるため	行政部振興 企画課
22	R1. 5. 6	R1. 5. 20	平成30年10月から平成31年4月までに,東京都行政書士会 と各金融機関との協定について,都に対して提出された意 見・具申等の文書	-				1		1							(第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利 利益を侵害するものであるため	行政部振興 企画課
23	R1. 5. 6	R1. 5. 20	4月24日付日本経済新聞に報道された、小池知事の特別秘書に元副知事の村山寛司氏を登用する調整ないし検討にかかる、一切の書面および図面ならびに電磁的記録。	-			1										実施機関で実施する事務は、特別秘書として任命する候補者が選定された後の、任命の決定及び発令に係る手続であるため、候補者選定に至るまでの調整ないし検討段階の公文書は作成及び取得しておらず、存在しないため	人事部人事 課
24	R1. 5. 7	R1. 5. 20	平成31年度小笠原単価基準(労務単価)(平成31年4月1 日適用)	2	1													行政部振興 企画課
25	R1. 5. 7	R1. 5. 21	平成28年2月24日付27総総法審第1094号裁決書	9		1				1							(第7条第2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため	総務部法務 課
26	Н31. 4. 25	R1. 5. 23	「東京都職員懲戒処分分限審査委員会への諮問について」 (平成18年5月31日付18総人人第194号)	23		1				1			1				(第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利 利益を侵害するものであるため (第7条第6号) 事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	人事部人事課

					È	・定り	区分			(根拠	1.規分	主)	条例	ij7 <u>;</u>	 条		
月整理番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示方	開間	不存在	存否応答拒否	1 2 号 号	2 3 号 号	4 号	5号	6 号 -	7号-	8 9 号 号	非開示理由等	所管局部課 等
27	R1. 5. 16	R1. 5. 28	(1)30総総文第255号「東京都受動喫煙防止条例ほか16条例の制定及び改正について」 (2)30総総文第1327号「東京都中小企業・小規模企業振興条例外20条例の制定及び改正について」	102	1												総務部文書課
28	R1. 5. 23	R1. 5. 29	・歩道設置工事(30三-古澪の1) 工事設計書、科目別内訳書(当初)、工事費総括書、工事 総括書、種別内訳書、機械器具調書、代価明細表、材料品 調書、設計書総括情報表、工事費構成書、諸経費総括書、 経費計算内訳書、諸経費計算書	151	1												三宅支庁土木港湾課
29	R1. 5. 23	R1. 5. 29	・横まま海岸護岸整備工事(その2) 工事設計書、科目別内訳書(当初)、工事費総括書、工事 総括書、種別内訳書、機械器具調書、代価明細表、材料品 調書、工事費構成書、設計書総括情報表、諸経費総括書、 経費計算内訳書、諸経費計算書	69	1												三宅支庁土木港湾課
30	R1. 5. 23	R1. 5. 29	·道路改修工事及び補償代行工事(30三一坪田の7及び坪田2期の1) 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別內訳書、機械器具調書、代価明細表、材料品調書、設計書総括情報表、諾経費総括書、工事費構成書、経費計算內訳書、諸経費計算書		1												三宅支庁土 木港湾課
31	R1. 5. 16	R1. 5. 30	○年○月○日付けで開示請求者が行った公益通報について 非該当として決定したことに関する全ての公文書	-				1	]	1						(第7条第2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため	コンプライ アンス推進 部コンプラ イアンス推
32	R1. 5. 16	R1. 5. 30	〇年〇月〇日付けで開示請求者が行った公益通報に関し、 非該当通知を出した理由について説明を求めた際の対応に 係る正当性が確認できる全ての公文書	-				1	]	1						(第7条第2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため	コンプライ アンス推進 部コンプラ イアンス推
33	R1. 5. 16	R1. 5. 30	オリンピック憲章に関する人権条例に関して 他団体等からの問合わせの記録、日時がわかる文書等	-			1									実施機関では作成しておらず、存在しないため	人権部企画 課
34	R1. 5. 16	R1. 5. 30	・京都府との打ち合わせ状況(平成30年1月31日) ・大阪市との打ち合わせ状況(平成30年1月31日) ・川崎市との打ち合わせ状況(平成30年3月27日)	3	1												人権部企画 課
35	R1. 5. 16	R1. 5. 30	平成31年4月17日付31総防対第55号「平成31年度東京都・ 多摩市合同総合防災訓練への都立学校生徒の参加について (依頼)」	1	1												総合防災部 防災対策課
36	R1. 5. 16	R1. 5. 30	東京都・多摩市総合防災訓練について総務局から東京都教 育庁への協力依頼文書及び回答書	-			1									当該公文書については、総務局総合防災部から教育庁に宛てた協力依頼文書において、協力の可否に係る回答を求めておらず、特段の回答を要するものではないため、存在しない。	総合防災部 防災対策課
37	Н31. 4. 16	R1. 5. 31	平成30年度 ・大島公園椿園管理委託 委託契約書 ・大島公園椿園管理委託 業務計画書 ・大島公園椿園管理委託 温室サンルーム管理 日報報告 書	106	1	-				1	1					(第7条第2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるため (第7条第4号) 犯罪の予防や秩序の維持に支障をきたすおそれがあるため	大島支庁総 務課